

2027年3月期　第2四半期
決算説明資料

株式会社 ビケンテクノ

（証券コード：9791／東証スタンダード）



BIKENTECHNO with advanced technologies

目 次

3	当社およびグループ会社の概要
4	2027年3月期　第2四半期 連結決算の概要
5	1株当たり年間配当の推移
6	2027年3月期　第2四半期　連結決算 セグメント業績の概要
18	主要なグループ会社
19	当社グループの成長戦略
23	当社グループのサステナビリティ戦略

経営理念

「お客様第一主義に徹する」

代表者挨拶

代表取締役社長　梶山　龍誠

株式会社ビケンテクノは、独立系の総合ビルメンテナンス会社として昭和38年5月に発足し、清掃・設備管理業務並びに施設メンテナンス、サニテーション（食品工場の製造ライン機器の洗浄・殺菌）などの分野に積極的に取り組み、独自のノウハウで事業化を図ってまいりました。

また「快適環境の創造」をキーワードに建築設計・施工、不動産管理事業を行うとともに、医・食・住環境の分野でソリューションサプライヤーとなり「お客様第一主義」を実践してまいりました。これらのノウハウをもとに近年はプロパティマネジメントに注力しております。

お客様の大切な建物資産を専門技術と長年のノウハウで効率的に管理し、資産価値を高めながら管理コストの低減を実現いたします。さらにより高い賃料収入を得るために建物全体の品質向上と収益増加を命題としたプロパティマネジメントをご提供いたします。

2027年3月期第2四半期 連結決算業績

（百万円）

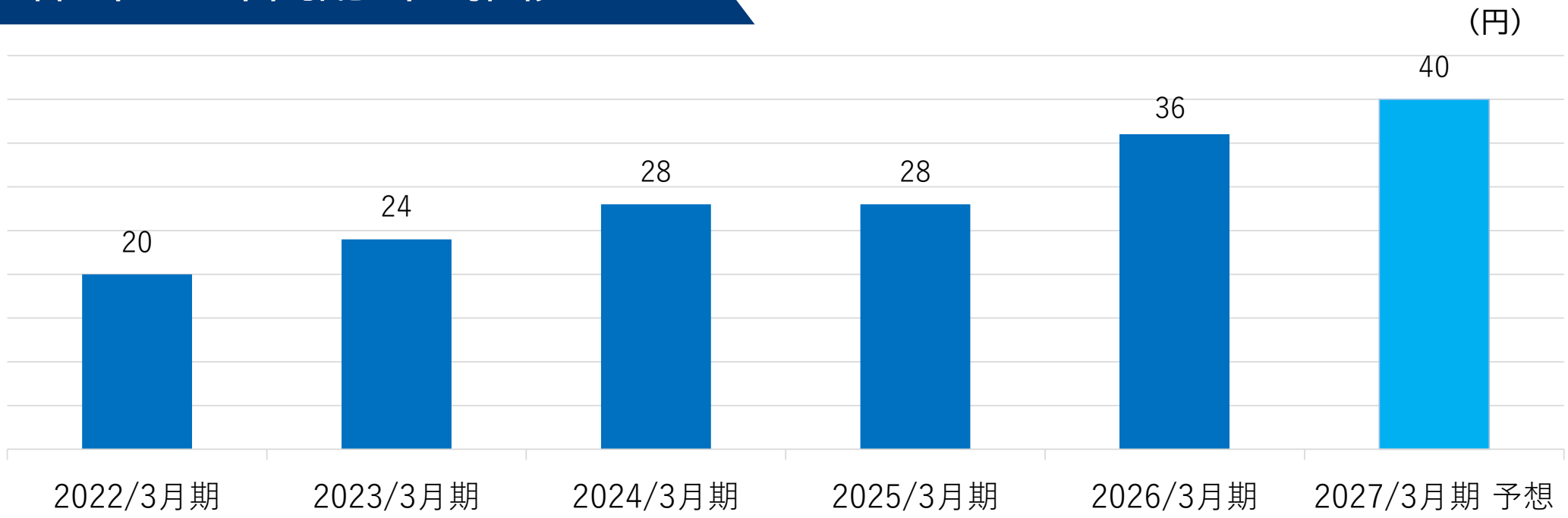
	2027年3月期 業績予想	2027年3月期 第2四半期	年度予想比 進捗率	前年同期比 増 減 額
売　上　高	37,000	17,120	46.3%	-554
営 業 利 益	1,600	892	55.8%	-130
経 常 利 益	1,600	908	56.8%	-129
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	1,100	574	52.2%	-97

2027年3月期業績予想は2026年5月15日対外開示の数値。

2027年3月期第2四半期の実績が前年同期の実績を下回っている主要因は、前期には大阪・関西万博開催に伴う特別な業績の積み上げ等があったためです。

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

1株当たり年間配当の推移



＊ 2027年3月期の第2四半期末および期末配当は各18円から各20円に修正し、年間配当を40円と予想しています(2026年11月12日の適時開示をご参照)。

＊ 3月期末の1,000株以上の株主様へ従前実施していた当社商品による株主優待は、2026年3月末基準よりデジタルギフトに変更しています。

ビルメンテナンス　事業









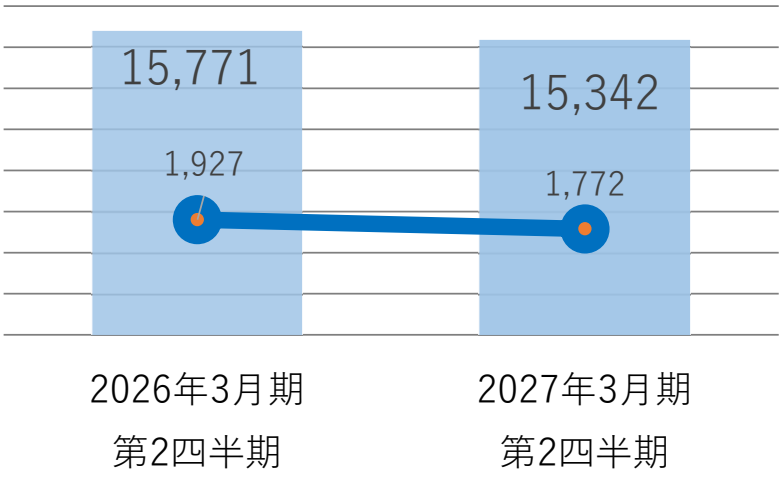

ビルメンテナンス　事業

新規案件を含む受注増加があったものの、前年同期には大阪・関西万博開催に伴う特別な業務の積み上げがあったことや人件費等の上昇や原材料費の負担増等により、当中間連結会計期間においては前年同期と比較して売上高・セグメント利益が減少いたしました。

売　上	15,342百万円
利　益	1,772百万円

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（百万円）



不動産事業

不動産 売買
不動産 売買仲介
不動産 賃貸

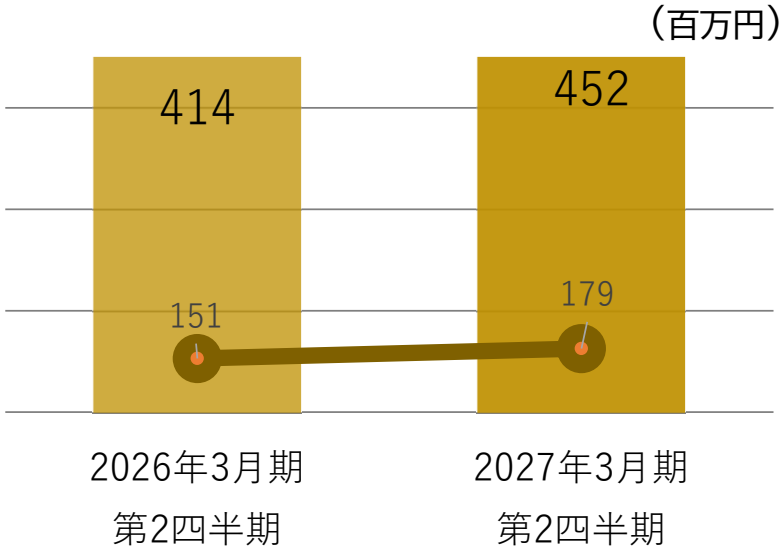
信託受益権 売買
信託受益権 売買仲介
不動産リノベーション等

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当中間連結会計期間においては不動産物件1件のフィー収益があり、前年同期を上回る実績となりました。

売　上	452百万円
利　益	179百万円

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



介　護　事業

介護付有料老人ホーム　メルシー緑が丘











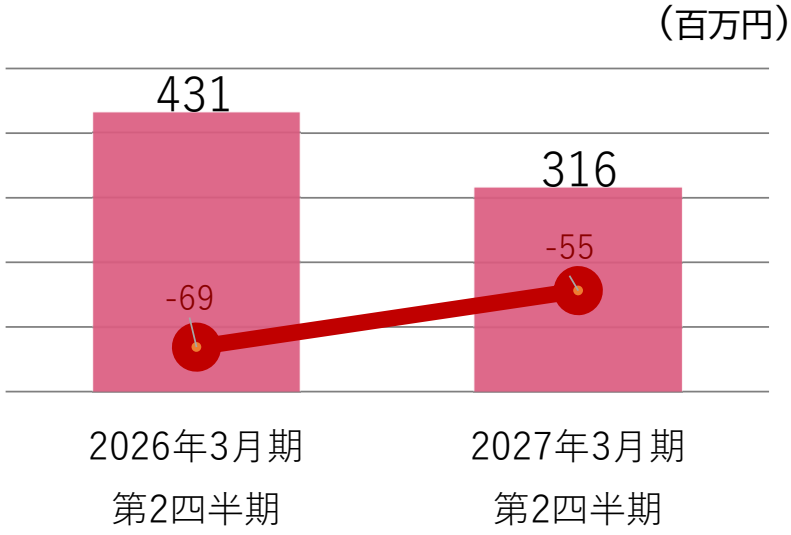


介　護　事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。当中間連結会計期間においては2026年3月に事業譲渡した介護施設1施設の減少に伴い売上高は減少しましたが、セグメント損失は縮小しました。

売　上	316百万円
利　益	-55百万円

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



フランチャイズ 事業









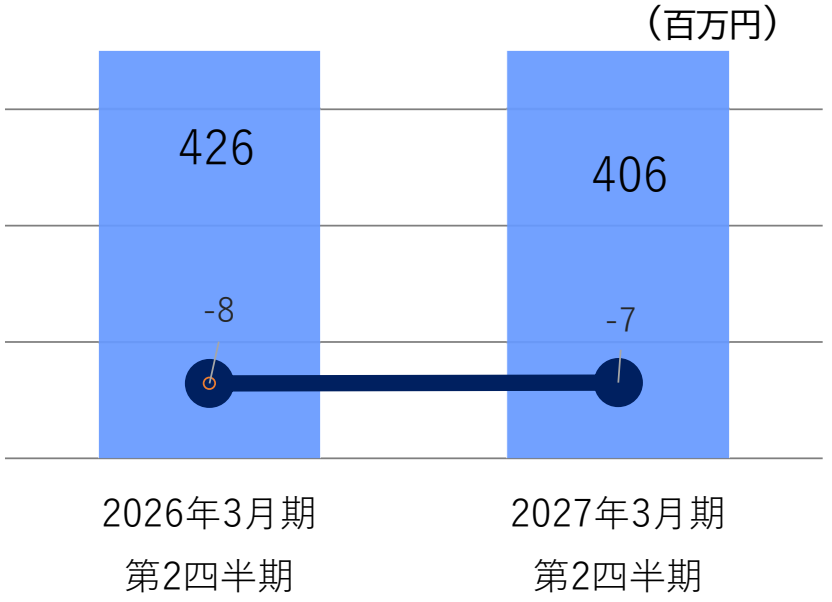


フランチャイズ 事業

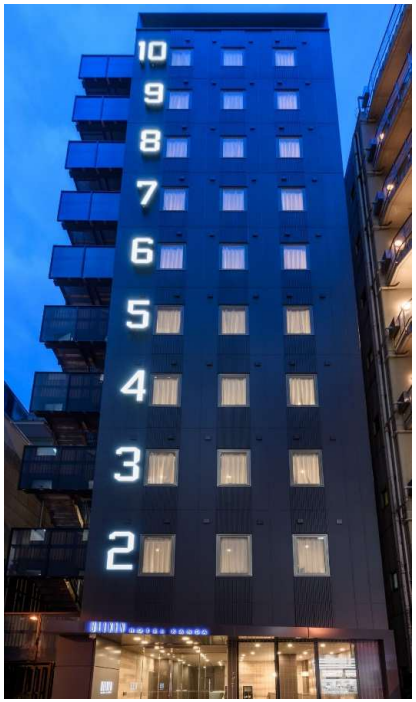
フランチャイズ事業では、前々期・前期に各店舗の収支状況等を勘案したスクラップ＆ビルドを実施し、当中間連結会計期間ではサルヴァトーレ・クオモ、プロント、ミスタードーナツ、自社ブランドの串揚げ店等の店舗展開となっております。当中間連結会計期間においては前期の店舗見直し等により売上高は減少しましたが、セグメント損失は縮小しました。

売　上	406百万円
利　益	-7百万円

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



ホテル 事業


10
9
8
7
6
5
4
3
2


2


BELKEN




那覇ウエスト・イン
NAHA WEST INN

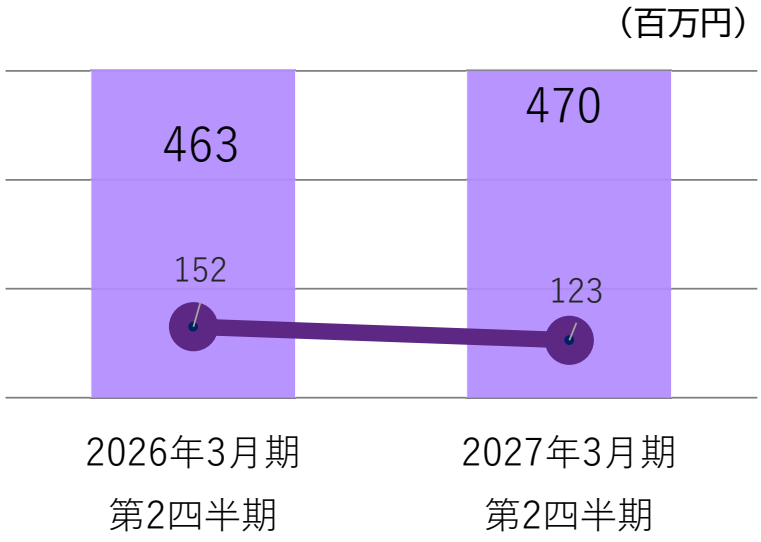

WEST INN
NAHA WEST INN

ホテル　事業

ホテル事業では、東京と沖縄で2棟のホテルを運営しております。国内観光の活性化や出張需要の増加等により、稼働率・ADRがアップしましたが沖縄のホテルでは台風の影響もあり、前年同期と比較して売上高が増加しましたが、セグメント利益は減少しました。

売　上	470百万円
利　益	123百万円

記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



その他 事業





瞬間除菌消臭

PROTOCLEAN

AQUA

プロトクリン・アクア

PROTOCLEAN WATER





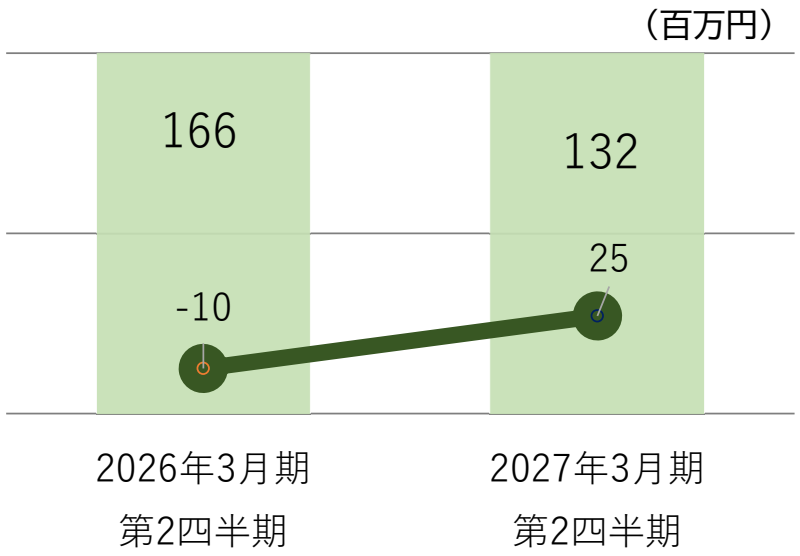


その他 事業

その他事業では、前期に収支面で厳しかったフードコートの自社運営事業から撤退し、当中間連結会計期間では太陽光発電事業・関連商品販売事業等を展開しております。フードコート自社運営事業の撤退により前年同期と比較して売上高が減少しましたが、セグメント収支は黒字化しました。

売 上	132百万円
利 益	25百万円

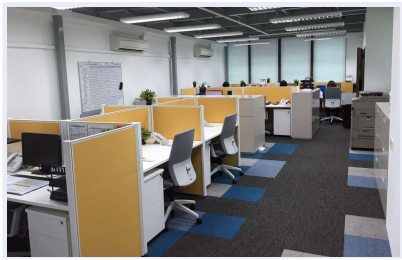
記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。



主要なグループ会社

当社にはM&Aでグループ化した会社を含め多くの連結子会社があり、それぞれ連携してお客様の多様なニーズにお応えし、グループ全体で成長してまいります。

【主な連結子会社】

㈱ベスト・プロパティ	創和工業㈱	㈱マイムコミュニティー	小倉興産㈱	SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.
東京都港区	東京都世田谷区	東京都港区	福岡県北九州市	シンガポール
ﾌﾟﾛﾊﾟﾃｨﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ/ﾃﾅﾝﾄ仲介/売買仲介他	建物調査・診断/外装・防水改修工事/大規模改修工事他	社宅管理代行/管理組合ｻﾎﾟｰﾄ業務/不動産売買仲介他	ﾘｰｼﾝｸﾞ業務/ﾌﾛﾝﾄ業務/ｱｶｳﾝﾄ業務/ｺﾝｽﾄﾗｸﾄ業務他	ﾋﾞﾙﾒﾝﾃﾅﾝｽ/ｴｱｺﾝﾒﾝﾃﾅﾝｽ他
				

ビルメンテナンス事業の成長戦略（環境変化への対応）





- 当業界を巡る環境は大きく変化しており、環境の変化やお客様ニーズに即応した営業強化を図ります。
- 具体的には、首都圏や関西圏をはじめとする大型開発プロジェクトや、地方再生リノベーション案件などに対して、初期段階からの各種提案などに積極的に取り組みます。
- 業務推進にあたっては、お客様所有不動産の物件価値向上に向けて、徹底した衛生管理、省エネなどのエコチューニング提案、業務のロボット化などの品質重視の各種メンテナンス提案を更に推進します。
- 業務管理においては、工数管理の徹底、人材確保の多様化、人材育成の強化、業務管理のDX化やAI活用推進などを更に推進します。

ビルメンテナンス事業の成長戦略（業務の拡充、再構築）


ESR横浜幸浦DC2



- 当社の強みであり従前より注力しているPPP事業案件、物流倉庫・データセンター等のメンテナンス業務、冷凍食品などの製造ラインの安全・衛生管理を担うサニテーション業務などを更に拡充します。
- 開発が進む横浜みなとみらい地区に将来を見越して前期にオフィスを賃借しグループ会社と共に活用しており、横浜地区の一層の業容拡大に注力してまいります。
- 前期に「いのち輝く未来社会のデザイン」をコンセプトに開催された大阪・関西万博でのメンテナンス業務において導入した最先端の業務スキルを今期以降、他現場でも提案・実施し、業容拡大を図ってまいります。

ビルメンテナンス事業以外の成長戦略

- 当社はビルメンテナンス事業以外に、不動産事業、介護事業、FC事業、ホテル事業、その他事業を展開しています。
- それぞれの事業は、中核事業であるビルメンテナンス事業とのシナジーを第一義として展開しており、多くの相乗効果が生まれています。
- しかしながら、それぞれの事業は経済環境に影響される部分も多いことから、状況に応じてスクラップ＆ビルドを考えながら展開してまいります。
- 前期は収支面で厳しかった事業の見直しを図り、フードコード自社運営事業からの撤退、FC店舗の一部見直し、ベトナム現地法人の外部譲渡を行ないました。これらは今期の収益改善に繋がる施策となっています。
- また各事業は中核業務のビルメンテナンス業務へのシナジー効果を図るとともに、保有している不動産が所在する地域の再開発などの動向を把握しながら、より効果的な活用などを検討してまいります。
- お客様には不動産に関わるファシリティマネジメントを展開する総合ビルメンテナンス会社として評価いただけるよう、日々尽力してまいります。

グループ会社の成長戦略

グループ各社のトピックスは下記のとおりです。
なお、㈱ベスト・プロパティと㈱マイムコミュニティーは前期に、㈱ラボテックは今期にそれぞれ本社を移転し、活動を強化しています。

■株式会社 ベスト・プロパティ
中長期的に物件を保有するJ－REIT物件のプロパティマネジメント業務の受託に注力し、J－REIT物件の受託物件数は全国3位、都心5区では1位となりました。

■創和工業 株式会社
天井板関連工事において、室内側の足場工事を不要とする「ラムダ工法」を得意として受注を増やしています。

■株式会社 マイムコミュニティー
従来からの社宅管理代行業務・管理組合サポート業務・不動産売買仲介業務に加え、区分所有物件の管理業務にも拡大展開しています。

■小倉興産 株式会社
福岡県小倉地区の大型商業ビルの証券化にあたり、2025年11月に有限責任組合員としてLP出資に参画し、地域に根差したメンテナンス会社としての展開を図っています。

サステナビリティへの取り組み

私たちビケンテクノは、持続可能な社会に向けた責任ある経営を実践してまいります。省エネや廃棄物削減といった業務改善はもちろん、自社開発の環境配慮型商品や、グリーン調達の推進、外国人雇用・人材育成など、多角的にSDGs の達成に貢献していきます。

ビケンテクノが思い描く未来

ビルメンテナンス事業を通じて、省エネ対応と環境負荷の低減を追及し
持続可能な社会の構築に貢献します。

BIKENTECHNO
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

特定した重要課題と関連するSDGs

安心・安全	衛生的・健康的な建物空間の提供	3, 11
環境	持続可能な資材調達の推進・環境配慮製品 サービスの推進・エコチューニングの推進 再生可能エネルギーの活用	7, 13, 15, 11, 12
ガバナンス 企業価値	コンプライアンス・企業ガバナンス順守 DX・ITを活用した業務改革	9, 16, 17
人と社会の価値	人権尊重、差別の排除 雇用の多様化・障がい者雇用、高齢者雇用、外国人雇用 ワークライフバランスの整備	5, 8, 10
社会貢献	地域の人々の暮らしの質の向上 PPP 事業による公共建物の維持、管理業務 医療・介護・保育事業による社会貢献 奨学財団の運営 地域貢献活動への参加	3, 11

サステナビリティへの取り組み(トピックス紹介)

■ SUSTAINABILITY REPORT2026 の開示



□ 当社ではサステナビリティに対する取り組みを取りまとめた、サステナビリティレポートを毎年度HPにて開示しております。

・サステナビリティレポートでは「特定した重要課題」に対する進捗報告・各種KPIの報告・温室効果ガス(GHG)排出量に対する実績値及び目標値等を掲載しています。


環　境

温室効果ガスの削減

■エコチューニングの推進

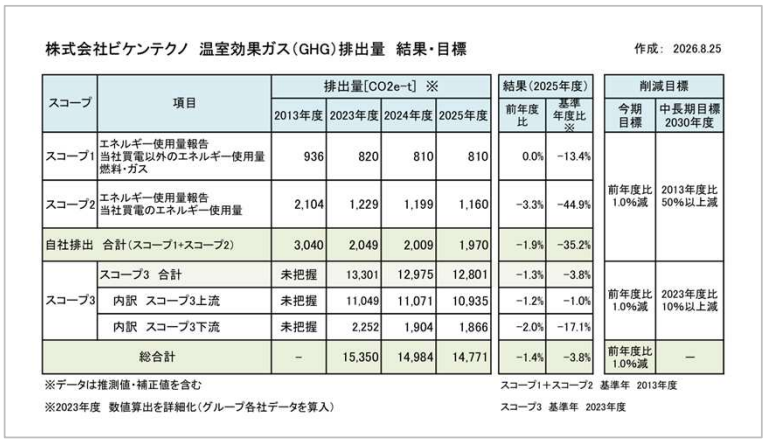
環境省の登録商標であり、環境省が進める脱炭素事業「エコチューニング」は、建築物の快適性や生産性を確保しつつ、設備機器・システムの適切な運用改善を図る取り組みです。
当社は「エコチューニング認定事業者」として、お客様の建築物のエネルギー効率を最大化し、環境負荷を低減する取り組みを積極的に展開しています。

■自然エネルギー活用の推進

太陽光発電事業（2026.9現在　2拠点）を行っています。

潮来　太陽光発電所

矢掛　太陽光発電所


株式会社ビケンテクノ　温室効果ガス(GHG)排出量　結果・目標

作成：2026.8.25

スコープ	項目	排出量[CO2e-t] ※ 2013年度	2023年度	2024年度	2025年度	結果(2025年度) 前年度比	基準年度比※	削減目標 今期目標	中長期目標2030年度
スコープ1	エネルギー使用量報告 当社買電以外のエネルギー使用量 燃料・ガス	936	820	810	810	0.0%	−13.4%	前年度比1.0%減	2013年度比50%以上減
スコープ2	エネルギー使用量報告 当社買電のエネルギー使用量	2,104	1,229	1,199	1,160	−3.3%	−44.9%		
自社排出　合計(スコープ1+スコープ2)		3,040	2,049	2,009	1,970	−1.9%	−35.2%		
スコープ3	スコープ3　合計	未把握	13,301	12,975	12,801	−1.3%	−3.8%	前年度比1.0%減	2023年度比10%以上減
	内訳　スコープ3上流	未把握	11,049	11,071	10,935	−1.2%	−1.0%		
	内訳　スコープ3下流	未把握	2,252	1,904	1,866	−2.0%	−17.1%		
総合計		−	15,350	14,984	14,771	−1.4%	−3.8%	前年度比1.0%減	−

※データは推測値・補正値を含む
※2023年度　数値算出を詳細化(グループ各社データを算入)

スコープ1＋スコープ2　基準年　2013年度
スコープ3　基準年　2023年度